

北広事組第118号

令和 4年 5月17日

内閣府沖縄振興局長 殿

北部広域市町村圏事務組合
理事長 渡具知 武豊
(公印省略)

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画の提出について

標記について、北部12市町村(名護市・国頭村・大宜味村・東村・今帰仁村・本部町・恩納村・宜野座村・金武町・伊江村・伊平屋村・伊是名村)により、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費取扱要領及び運用指針に基づき、令和4年度に策定した沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画を提出し、同意を求めます。

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画

令和4年5月

**北部 12 市町村(名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、
宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村)**

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画

【テーマ設定の考え方】

これまで22年間にわたって北部振興事業を進めてきたことで、圏域人口や一人当たりの市町村民所得は改善しているものの、沖縄県、全国の水準を未だ下回っており、離島・過疎地域における人口減少や一人当たりの雇用者報酬が県内最下位であるなど、依然として多くの課題が存在しているため、更なる振興が必要とされている。

令和4年度の沖縄振興特別措置法の改正においては、国及び地方公共団体は、北部地域の地理的及び社会的条件が不利なものであることに鑑み、北部地域の振興を図るため、地域の特性に応じた観光の振興、情報通信産業の振興、農林水産業の振興その他の産業の振興、移住及び定住の促進、雇用機会の拡充、教育の振興、福祉の増進、医療の確保、生活環境の整備を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。

沖縄振興基本方針（令和4年5月内閣総理大臣決定）においては、地域の個性や魅力を活かした着地型観光の推進、特色ある資源を活かした特産品の開発・販路拡大、農商工連携の推進等を通じて、北部地域の特性に応じた産業振興や雇用の場の創出を図る。また、交通の維持・確保や魅力ある生活環境の整備、ICTも活用した教育・医療・福祉における住民サービスの向上等を通じ、移住・定住条件の整備を図るとともに、持続可能な北部地域の振興に不可欠な担い手の確保や人口流出の防止、交流人口・関係人口の拡大を目指すとしている。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画、沖縄県策定）においては、産業振興による生産性の向上や競争力の強化、人手不足に悩む企業等の人材確保や雇用機会の創出を図るとともに、定住条件の整備に向けた医療体制の充実強化、魅力ある生活環境の整備、交通利便性の向上のための基盤整備を推進するため、北部振興事業等の着実な実施に取り組むことが北部圏域における展開の基本方向として位置付けられている。

北部地域振興戦略においては、産業振興の施策展開として、広域周遊を促す交通手段の充実・強化、地場産業の土台となる農林水産業の基盤整備、モノの流れを円滑化する基盤整備、定住条件の整備の施策展開としてやんばるの特徴を活かした魅力ある住環境整備、人の流れを創る計画的な生活基盤の整備、地域住民から来訪者まで安心・安全を支える基盤整備が示されている。

これらを踏まえ、令和4年度年度から令和8年度にかけて実施する沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業による社会資本の整備に当たっては、本実施計画において「産業振興のための基盤整備（交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備）」及び「定住条件の整備（住環境、生活環境基盤等の整備）」の2つのテーマを設定し、「産業の振興」と「定住条件の整備」に資する事業を実施する。

【テーマ相互等の関連による複合的な効果の発揮】

「産業振興のための基盤整備（交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備）」及び「定住条件の整備（住環境、生活環境基盤等の整備）」の2つのテーマによる事業を実施することにより、地域の稼ぐ力の向上・雇用機会の創出・ひとが訪れ、住み続けたいという複合的な事業効果を追求し、もって所得の向上や定住促進による人口の増加の実現を図ることとする。

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画総括表

(単位:千円)

テーマ	期間	対象地域	種別	全体事業費 (国 費)	備考
	令和4年度 ～ 令和8年度	名護市 国頭村 大宜味村 東村 本部町 恩納村 宜野座村 伊江村 伊是名村	道路事業 無電柱化事業 港湾事業 下水道事業 農林事業 道路メンテナンス事業 公営住宅事業	14,930,465 (11,028,914)	
1 産業振興のための基盤整備(交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備)				5,098,708 (3,902,636)	
		国頭村	道路事業(1件)	655,639 (524,719)	
		大宜味村	道路事業(2件)	766,222 (584,717)	
		名護市	道路事業(1件)	80,127 (53,460)	
			下水道事業(1件)	903,993 (542,650)	
		恩納村	道路事業(1件)	168,427 (112,372)	
		伊江村	道路事業(2件)	410,848 (274,113)	
			農林事業(1件)	298,900 (239,120)	
		伊是名村	道路事業(1件)	200,316 (133,649)	
			無電柱化事業(1件)	150,236 (120,236)	
	本部町	港湾事業(1件)	1,464,000 (1,317,600)		

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画総括表

(単位:千円)

テーマ	期間	対象地域	種別	全体事業費 (国 費)	備考
	令和4年度 ～ 令和8年度	名護市 国頭村 大宜味村 東村 本部町 恩納村 宜野座村 伊江村 伊是名村	道路事業 無電柱化事業 港湾事業 下水道事業 農林事業 道路メンテナンス事業 公営住宅事業	14,930,465 (11,028,914)	
2 定住条件の整備 (住環境・生活環境基盤 等の整備)				9,831,757 (7,126,278)	
	名護市		道路事業(3件)	1,049,527 (784,856)	
			公営住宅事業(1件)	642,259 (449,227)	
			下水道事業(2件)	1,553,166 (932,337)	
	本部町		道路事業(2件)	1,420,262 (1,136,660)	
			道路メンテナンス事業 (1件)	2,017,000 (1,815,300)	
			公営住宅事業(2件)	464,333 (308,891)	
	宜野座村	公営住宅事業(2件)	1,340,574 (868,547)		
	大宜味村	公営住宅事業(1件)	270,492 (122,102)		
	国頭村	公営住宅事業(1件)	90,230 (37,790)		
	恩納村	公営住宅事業(1件)	439,724 (306,892)		
	東村	公営住宅事業(2件)	544,190 (363,676)		

実施計画書

ゾ ー ン 名	北部全域	事業期間	令和4年度～令和8年度 (5 年間)																										
テ ー マ	1 産業振興のための基盤整備 (交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備)	対象地域	名護市、国頭村、大宜味村、本部町、恩納村、伊江村、伊是名村																										
テーマの内容	<p>北部地域は、1市2町9村の12市町村で構成され、拠点都市である名護市を中心として、恩納村、金武町以北と伊江島、伊是名島、伊平屋島等の周辺離島で構成されている。2021年7月には、国頭村、大宜味村、東村の北部3村に広がるやんばるの森が世界自然遺産へ登録されたことにより、国内外はじめ世界中から脚光を浴びることとなった。今後、これら世界遺産に登録された自然環境を最大限に活用しながら観光振興を基軸とした地域活性化への期待が高まっている。また、北部地域は、多数の美しい自然海岸を有しており、沖縄海岸国定公園にも指定されている西海岸地域では、多くのリゾートホテルが建ち並んでいる。一方、東海岸地域でも近年、スポーツコンベンション拠点地域が形成されスポーツツーリズムが推進されるなど、東西海岸地域は、沖縄県を代表する観光地が形成されている。</p> <p>近年では、県内で最も多くの観光客が訪れる沖縄美ら海水族館に加え、国際旅客拠点形成港湾に指定された本部港クルーズバースの整備、民間主体の大規模テーマパーク事業計画等も進められており、今後、国内外からの来訪者等の増加が予想されるなど明るい話題が存在しているところであるが、北部地域では、交通渋滞の緩和、陸上貨物輸送の効率化、観光景観、広域周遊等移動の利便性、離島への海上交通の安全性、安定性等、交通及び物流の基盤の整備には多くの課題が残されている。また、国内外からの観光客の増加に伴い、下水道施設については、処理能力が不足する施設への早急な対応が課題となっている。農林事業については、災害や降雨により作物の生産性への影響を受けやすいことから生産供給体制と災害や降雨等に強い生産基盤の整備が課題となっている。</p> <p>このため、本計画では、交通及び物流の基盤の整備として、観光客、住民の利便性、安全性、交通渋滞の緩和、陸上貨物輸送の効率化、観光景観、広域周遊等移動の利便性、離島への海上交通の安全性、安定性等の向上を図ることとする。また、下水道の基盤の整備については、観光需要の増加に伴う対応として適切な汚水の処理に務めることとし、下水道施設の増築等の整備を行うものとする。農林事業については、農作物・農地被害等を未然に防止するために排水処理施設等の生産基盤の整備を行い、生産性と収益性の向上を図ることとする。</p> <p>これらの事業を迅速に実施することにより、「産業振興のための基盤整備」を図るものである。</p>																												
成 果 目 標	<p>産業基盤の整備により交通及び物流、汚水の処理、農業生産の向上を図り、産業振興に資する。</p> <p>北部地域の一人当たり市町村民所得 現況値(H30) 2,289千円 → 目標値(R8) 2,456千円</p>																												
アウトカム指標	<table border="0"> <tr> <td>①道路事業</td> <td>: アクセス時間の短縮</td> <td>現況値(R3) 「33.8分」</td> <td>→</td> <td>目標値(R8) 「12.9分」</td> </tr> <tr> <td>②無電柱化事業</td> <td>: 無電柱化整備地区数</td> <td>現況値(R3) 「0地区」</td> <td>→</td> <td>目標値(R8) 「1地区」</td> </tr> <tr> <td>③港湾事業</td> <td>: 年間旅客数</td> <td>現況値(R3) 「65,600人」</td> <td>→</td> <td>目標値(R8) 「74,700人」</td> </tr> <tr> <td>④農林事業</td> <td>: 農業生産基盤による農業産出額の向上額</td> <td>現状値(R3) 「7,381千円」</td> <td>→</td> <td>目標値(R8) 「13,632千円」</td> </tr> <tr> <td>⑤下水道事業</td> <td>: 受け入れ可能な観光客数の増加</td> <td>現況値(R元) 「150,000人」</td> <td>→</td> <td>目標値(R8) 「710,000人」</td> </tr> </table>				①道路事業	: アクセス時間の短縮	現況値(R3) 「33.8分」	→	目標値(R8) 「12.9分」	②無電柱化事業	: 無電柱化整備地区数	現況値(R3) 「0地区」	→	目標値(R8) 「1地区」	③港湾事業	: 年間旅客数	現況値(R3) 「65,600人」	→	目標値(R8) 「74,700人」	④農林事業	: 農業生産基盤による農業産出額の向上額	現状値(R3) 「7,381千円」	→	目標値(R8) 「13,632千円」	⑤下水道事業	: 受け入れ可能な観光客数の増加	現況値(R元) 「150,000人」	→	目標値(R8) 「710,000人」
①道路事業	: アクセス時間の短縮	現況値(R3) 「33.8分」	→	目標値(R8) 「12.9分」																									
②無電柱化事業	: 無電柱化整備地区数	現況値(R3) 「0地区」	→	目標値(R8) 「1地区」																									
③港湾事業	: 年間旅客数	現況値(R3) 「65,600人」	→	目標値(R8) 「74,700人」																									
④農林事業	: 農業生産基盤による農業産出額の向上額	現状値(R3) 「7,381千円」	→	目標値(R8) 「13,632千円」																									
⑤下水道事業	: 受け入れ可能な観光客数の増加	現況値(R元) 「150,000人」	→	目標値(R8) 「710,000人」																									

対象事業 対象となる事業は概ね以下のとおりであり、このうちから毎年度の年度計画を策定する。							
No.	事業名	新規/継続	事業主体	種別	事業概要 (概略の工事量を記入する)	概算事業費 (国費ベース) (千円)	事業の必要性
1-1	村道環境センター線 道路整備事業	新規	国頭村	道路	延長L=540m 幅員W=5.0m 用地取得A=3,000㎡	524,719	当該道路の交通基盤を整備することで、安全な農業従事者の生活道路の確保及びスポーツ施設または観光スポットへの通行としても、安全性及び利便性が図られることになり、当該地域の活性化だけではなく北部地域における産業振興及び観光振興へ大きく寄与するものである。
1-2	村道根路銘上原線 道路整備事業	新規	大宜味村	道路	延長L=845m 幅員W=5.0m 用地取得A=9,662㎡	441,894	道路を改築することにより農業者及び地域住民の安全確保と快適性や利便性が向上し、当該地域の産業の振興、活性化・定住化の促進に寄与するものである。
1-3	村道腰間線 道路整備事業	新規	大宜味村	道路	延長L=2,550m 幅員W=5.5m 用地取得A=722㎡	142,823	当該道路の交通基盤を整備することで、地域住民及び農業従事者の安全な生活道路の確保は観光スポットへの通行としても、安全性及び利便性が図られることになり、当該地域の活性化だけではなく北部地域における産業振興及び観光振興へ大きく寄与するものである。
1-4	21世紀の森西ゾーン 交差点整備事業	新規	名護市	道路	延長L=180m 幅員W=9.25m 物件補償 4件	53,460	交差点を整備する事により、今後増える公園施設等への安全で円滑な交通を確保し、施設利用者や市民への安全性・利便性が確保され、スポーツレクリエーション及び憩いの場として産業振興に寄与する。
1-5	勢高線 道路整備事業	新規	恩納村	道路	延長L=400m 幅員W=13.5m 用地取得A=1,440㎡	112,372	当該道路は、国道58号から勢高1号、勢高2号の観光施設へのアクセス道路として整備されることで、周辺施設とのアクセス性の向上により、交通経路が拡充され渋滞緩和を図ることができ、観光客だけではなく周辺住民及び児童等の歩行者の安全を確保できるとともに観光産業振興に寄与するものである。
1-6	村道川平集落道14号 道路整備事業	新規	伊江村	道路	延長L=440m 幅員W=10.5m	84,331	当該道路を整備することにより、安全な通学路が確保され観光スポットへのアクセス道路としても利便性が図られ、観光産業に寄与し、円滑な交通の改善を図ることを寄与するものである。
1-7	村道川平農道線 道路整備事業	新規	伊江村	道路	延長L=1,200m 幅員W=6.8m 用地取得A=1,250㎡	189,782	当該道路を整備することにより、安全性が図られ観光客の増加や地域住民への利便性が向上するとともに、交通渋滞が緩和され円滑な移動の確保により、さらなる観光振興や産業振興に寄与するものである。
1-8	村道南風原線 道路整備事業 (伊是名区間)	新規	伊是名村	道路	延長L=400m 幅員W=8.5m	133,649	本路線を整備する事で、観光利用者及び地域住民の安全性が確保され、また観光道路としての利便性が改善されることで、本村の観光振興及び産業振興に寄与するものである。
1-9	村道南風原線無電柱化 整備事業	新規	伊是名村	無電柱化	延長L=900m	120,236	当該路線を整備することにより、良好な観光景観を形成することに繋がりが、また、毎年襲来する台風による電柱倒壊が未然に防げるため、本村の観光振興に寄与する。併せて台風等の災害による停電の減少により、住環境の向上も寄与する。
1-10	水納港港湾改修事業	新規	沖縄県	港湾	航路・泊地(-2.5m) A=19,700㎡ 防波堤(東)L=175m、防波堤(西)L=110m 物揚場(-2.5m)L=30m 船揚場(-2.5m)L=5m 浮桟橋N=1箇所	1,317,600	港湾施設を整備することで、利用船舶および利用者の安全性および利便性を向上させることができ、更なる利用促進を図ることで、水納島の観光振興および島民の安定した生活に寄与することができる。

No.	事業名	新規/継続	事業主体	種別	事業概要 (概略の工事量を記入する)	概算事業費 (国費ベース) (千円)	事業の必要性
1-11	喜瀬地区特定環境保全 公共下水道整備事業	新規	名護市	下水道	汚水管渠L=2,780m マンホールポンプ場N=2箇所 下水処理場増設300m ³ /日	542,650	汚水処理施設を拡充することにより、既存のリゾート施設の観光客の受入増加や新たなリゾート施設等の誘致が促進され、観光客数の増加に伴う地域の観光産業の振興に寄与する。
1-12	農業基盤整備促進事業 (東江上第4地区)	新規	伊江村	農林	防風施設工L=670m 排水路工L=815m 水兼農道L=875m 浸透池N=3基	239,120	防風施設を整備することにより、台風や季節風等からの被害を防止することで、農家の生産安定及び農作物の品質向上が図られる。排水路や浸透池といった排水処理施設を整備することで、降雨による土壌侵食や流出、疫病被害が改善される。また、排水機能を有した水兼農道を整備することで、農道冠水の改善、粉塵の予防、振動による荷傷みの改善、農道幅が広がることによる車両すれ違い困難も勸奨される。
全体概要事業費						3,902,636	

実施計画書

ゾ ー ン 名	北部全域	事業期間	令和4年度～令和8年度 (5 年間)																													
テ ー マ	2 定住条件の整備 (住環境・生活環境基盤等の整備)	対象地域	名護市、国頭村、大宜味村、東村、本部町、恩納村、宜野座村、																													
テーマの内容	<p>北部地域の人口は、微増傾向であるが、少子高齢化が進み、今後は減少していくことが予想されている。名護市以南地域では、人口は増加しているものの、離島3村はじめ、名護市以北の町村については、減少していることから、自然増、社会増を拡大するための取り組みが必要となっている。</p> <p>自然増を拡大するためには、子育て環境及び教育環境の充実や安定した医療体制の提供が必要となってくるが、北部地域では、これらの前提条件となる住環境、生活環境の基盤整備が十分に整っていない側面もあり、若年層や子育て世代の地域から都市部への流出や移住者が定住につながらない要因となっている。また、社会増については、依然低い所得水準や雇用状況から地域経済の衰退等により交流人口も減少しており、特に離島や過疎地域においては減少幅が大きい。北部地域の自然増、社会増を拡大するためには、住民の生活の土台となる住環境、生活環境基盤等の整備が重要となっている。</p> <p>北部地域の住環境の課題として、過疎地域においては民間による住宅供給が困難な地域が多く、人口増加地域においては、リゾート開発等の影響により地価が高騰し、若年層や子育て世代、低所得者が住居を確保することが困難な状況が続いている。住民の生活を支える道路整備については、通勤や通学に利用される道路の幅員が狭く、利用者の安全性や利便性の向上が課題となっている。近年観光客の増大によるレンタカー利用者が増加傾向にあり、地域内の生活道路の交通量も増加し、交通渋滞や事故の要因となっており、早急な整備が必要とされている。生活環境基盤の課題としては、人口拡大地域における下水道整備が課題となっており、公衆衛生の向上や観光資源でもある美しい自然海岸の公共水域の水質保全を図るうえでも早急な整備が必要とされている。これらにあわせて、本土復帰以降、急速に整備してきた幹線道路等の橋梁をはじめ、地域住民を支えてきたインフラ資源が更新時期を迎えることから、地域住民や来訪者への安心、安全や利便性向上のためにも老朽化対策の推進が必要となっている。</p> <p>このため、本計画では、定住化に向けた魅力ある居住環境の形成を図るため、公営住宅の整備等を重点的に推進する。また、住民の安全性や交通利便性の確保、交通渋滞の緩和のための道路整備を推進し、地域住民の生活や魅力あるまちづくりの向上に務めるとともに、緊急輸送道路等、北部地域の主要幹線道等の長寿命化対策を実施し、ライフラインの機能強化を図る。生活環境基盤の整備として、人口拡大地域における下水道整備を推進し、地域住民の公衆衛生向上と観光資源でもある美しい自然海岸の公共水域の保全に務めるものとして下水道の普及を図る。</p> <p>これらの事業を迅速に実施することにより、「定住条件の整備」を図るものである。</p>																															
成果目標	<p>住環境・生活環境の整備により、安心・安全な暮らしとやんばるの魅力ある住環境、生活環境を創出し、定住人口の拡大に資する。</p> <p>北部地域の人口 現況値(R2国勢調査) 128,259人 → 目標値(R8) 139,000人</p>																															
アウトカム指標	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="347 1136 481 1166">①道路事業</td> <td data-bbox="481 1136 1041 1166">：アクセス時間の短縮</td> <td data-bbox="1041 1136 1265 1166">現況値(R3)</td> <td data-bbox="1265 1136 1377 1166">「36.8分」</td> <td data-bbox="1377 1136 1422 1166">→</td> <td data-bbox="1422 1136 1534 1166">目標値(R8)</td> <td data-bbox="1534 1136 1713 1166">「12.3分」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1166 638 1197">②道路メンテナンス事業</td> <td data-bbox="638 1166 1041 1197">：本部大橋健全率</td> <td data-bbox="1041 1166 1265 1197">現況値(R3)</td> <td data-bbox="1265 1166 1377 1197">「28.3%」</td> <td data-bbox="1377 1166 1422 1197">→</td> <td data-bbox="1422 1166 1534 1197">目標値(R8)</td> <td data-bbox="1534 1166 1713 1197">「100%」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1197 481 1227">③住宅事業</td> <td data-bbox="481 1197 1041 1227">：公営住宅整備地域の定住人口</td> <td data-bbox="1041 1197 1265 1227">現況値(R3)</td> <td data-bbox="1265 1197 1377 1227">「8,095人」</td> <td data-bbox="1377 1197 1422 1227">→</td> <td data-bbox="1422 1197 1534 1227">目標値(R8)</td> <td data-bbox="1534 1197 1713 1227">「8,164人」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1227 504 1257">④下水道事業</td> <td data-bbox="504 1227 1041 1257">：下水道処理人口普及率の向上</td> <td data-bbox="1041 1227 1265 1257">現況値(R3)</td> <td data-bbox="1265 1227 1377 1257">「69.9%」</td> <td data-bbox="1377 1227 1422 1257">→</td> <td data-bbox="1422 1227 1534 1257">目標値(R8)</td> <td data-bbox="1534 1227 1713 1257">「74.0%」</td> </tr> </table>				①道路事業	：アクセス時間の短縮	現況値(R3)	「36.8分」	→	目標値(R8)	「12.3分」	②道路メンテナンス事業	：本部大橋健全率	現況値(R3)	「28.3%」	→	目標値(R8)	「100%」	③住宅事業	：公営住宅整備地域の定住人口	現況値(R3)	「8,095人」	→	目標値(R8)	「8,164人」	④下水道事業	：下水道処理人口普及率の向上	現況値(R3)	「69.9%」	→	目標値(R8)	「74.0%」
①道路事業	：アクセス時間の短縮	現況値(R3)	「36.8分」	→	目標値(R8)	「12.3分」																										
②道路メンテナンス事業	：本部大橋健全率	現況値(R3)	「28.3%」	→	目標値(R8)	「100%」																										
③住宅事業	：公営住宅整備地域の定住人口	現況値(R3)	「8,095人」	→	目標値(R8)	「8,164人」																										
④下水道事業	：下水道処理人口普及率の向上	現況値(R3)	「69.9%」	→	目標値(R8)	「74.0%」																										

対象事業 対象となる事業は概ね以下のとおりであり、このうちから毎年度の年度計画を策定する。							
No.	事業名	新規/継続	事業主体	種別	事業概要 (概略の工事量を記入する)	概算事業費 (国費ベース) (千円)	事業の必要性
2-1	山手線街路整備事業	新規	名護市	道路	延長L=140m 幅員W=14.0m 用地取得A=46㎡	165,041	当該道路の基盤整備を行う事で、交通量の分散が見込まれ、交通渋滞の緩和及び円滑な通行、アクセス改善、安全性の確保のほか、地域住民の生活空間を整えることで定人口の維持・拡大にも寄与する。
2-2	山田原線街路整備事業	新規	名護市	道路	延長L=480m 幅員W=14.0m 用地取得A=538㎡ 物件補償 4件	111,082	本路線を整備することにより、円滑な交互通行及び歩行者の安全確保につながり通学路、通勤路の快適性や利便性の向上が図れ、当該地域の活性化及び定住化の促進に寄与するものである。また、近隣に北部基幹病院の予定地があり、病院へのアクセス通路としても今後利便性が向上する可能性も大きいと思われる。
2-3	宮里大南線街路整備事業	新規	名護市	道路	延長L=300m 幅員W=14.0m 用地取得A=1,541㎡ 物件補償 8件	508,733	道路幅広及び両側歩道を設置することで、今後増加する通行量等を踏まえ、安全性・快適性が確保され、周辺住民の快適な生活環境の構築に寄与する。また、近隣小学校等に通学する生徒や関係者の安全性や利便性が向上し、定住人口の増加拡大に寄与する。
2-4	町道上本部学園線 道路整備事業	新規	本部町	道路	延長L=2,160m 幅員W=9.5m 用地取得A=14,000㎡ 物件補償 5件	598,546	当該道路が整備されることで、児童・生徒に安心・安全な通学路が確保されるとともに、周辺地域住民にとって利便性の高い生活空間を整えることにより定住人口の維持・拡大にも寄与する。
2-5	町道満名本線 道路整備事業	新規	本部町	道路	延長L=976m 幅員W=9.0m 用地取得A=8,460㎡ 物件補償 10件	538,114	当該道路を整備することで、地域住民の快適で住みよい環境を確保するとともに、利便性の高い生活空間を整えることにより定住人口の維持・拡大にも寄与する。
2-6	国道449号本部大橋 橋梁補修事業	新規	沖縄県	道路 メンテナンス	延長L=352.4m 幅員W=10.5m	1,815,300	北部振興事業を活用し、集中的に本部大橋の補修を行うことにより、道路ネットワークを確保し、地域住民や来訪者まで支える安全・安心な交通基盤を維持することで、北部地域における良質な生活環境と利便性を持続させ、定住促進に寄与することができる。また、全線4車線化により更なる人流・物流の円滑化、観光アクセス性の向上が期待される。
2-7	宮城・屋古・渡海団地 ストック総合改善事業	新規	大宜味村	住宅	公営住宅ストック総合改善事業 耐火構造 2階建て 宮城団地20戸・屋古団地20戸 渡海団地30戸	122,102	宮城・屋古団地の改善事業を行うことにより、住民が安心して生活できる環境を確保するとともに、当該地区の地域文化の存続や定住促進による過疎対策及び地域活性化につながる事が期待されている。
2-8	国頭村営住宅 ストック総合改善事業	新規	国頭村	住宅	公営住宅ストック総合改善事業 耐火構造 2階建て 奥団地4戸・安田団地6戸 安波団地4戸・半地団地6戸 浜団地12戸	37,790	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用して村営住宅の改善事業を行うことで、住宅に困窮する低所得世帯及び子育て世帯への安全な生活・快適な居住性の向上を図り、定住人口の拡充及び、村外への人口流出の抑制が図られ、村営住宅の効用を維持することで良好な住環境を長期的に提供することができる。
2-9	名嘉真団地新築事業	新規	恩納村	住宅	公営住宅新築事業 準耐火構造 3階建て 12戸	306,892	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用して、子育て世帯及び住宅に困窮する低所得世帯等の世帯人数等に対応する居住面積、利便性・安全性に配慮した公営住宅を整備することにより、良好な住環境の確保、定住人口の拡充及び人口流出の抑制が図られる。
2-10	漢那団地集約建替事業	新規	宜野座村	住宅	公営住宅建替工事 耐火構造 3階建て 20戸	548,280	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用して、住宅に困窮する低所得世帯及び子育て世帯等への居住面積、利便性・安全性に配慮した公営住宅を整備することにより、良好な住環境の確保、定住人口の拡充及び人口流出の抑制が図られ、コミュニティの構築や地域の諸行事において、当該地域の活性化に寄与することが出来る。

No.	事業名	新規/継続	事業主体	種別	事業概要 (概略の工事量を記入する)	概算事業費 (国費ベース) (千円)	事業の必要性
2-11	潟原団地建替事業	新規	宜野座村	住宅	公営住宅建替工事 耐火構造 3階建て 10戸	320,267	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用して、住宅に困窮する低所得世帯及び子育て世帯等への居住面積、利便性・安全性に配慮した公営住宅を整備することにより、良好な住環境の確保、定住人口の拡充及び人口流出の抑制が図られる。
2-12	やが団地建替事業	新規	名護市	住宅	公営住宅建替工事 耐火構造 3階建て 16戸	449,227	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用し、既存の16戸の建替えを行うことで、居住者である高齢者や障がい者世帯へ安心安全な居住生活を確保することで定住条件の整備が推進され、減少傾向である地域の人口流出防止に寄与することとなる。
2-13	平良団地建替事業	新規	東村	住宅	公営住宅建替工事 耐火構造 2階建て 8戸	181,838	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用して、既存の6戸より2戸増やした8戸を整備し、住宅に困窮する低所得世帯及び子育て世帯等への居住面積、利便性・安全性に配慮した公営住宅を整備することにより、良好な住環境の確保、定住人口の拡充及び人口流出の抑制が図られ、当該地域の活性化に寄与することができる。
2-14	宮城団地建替事業	新規	東村	住宅	公営住宅建替工事 耐火構造 2階建て 8戸	181,838	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費を活用して、既存の6戸より2戸増やした8戸を整備し、住宅に困窮する低所得世帯及び子育て世帯等への居住面積、利便性・安全性に配慮した公営住宅を整備することにより、良好な住環境の確保、定住人口の拡充及び人口流出の抑制が図られ、当該地域の活性化に寄与することができる。
2-15	瀬底第3団地新築事業	新規	本部町	住宅	公営住宅新築事業 中層耐火構造 3階建て 6戸	153,743	本事業の実施に先だって、瀬底地区の入居希望調査を実施したところ、9世帯の入居希望者があり、30代が7世帯、40代1世帯、50代1世帯、という状況であった。希望する9世帯中の内、7世帯が子育て世代であることから、北部振興事業を活用し公営住宅整備を行うことで若年層の定住を進め地域の活性化に繋げる。
2-16	伊豆味第3団地 新築事業	新規	本部町	住宅	公営住宅新築事業 耐火構造 2階建て 6戸	155,148	本事業の実施に先だって、伊豆味区の入居希望調査を実施したところ、8世帯の入居希望者があり、20代が3世帯、30代が3世帯、40代2世帯、という状況であった。希望する8世帯中の内、7世帯が子育て世代であることから、北部連携事業を活用し公営住宅整備を行うことで若年層の定住を進め地域の活性化に繋げる。
2-17	安和・山入端地区 公共下水道整備事業	新規	名護市	下水道	汚水幹線L=270m 汚水枝線L=7,518m マンホールポンプ場N=2 箇所	618,027	定住条件の整備の一つである下水道の整備を行うことにより、当該地域の公衆衛生の向上が図られ、魅力ある住環境整備が推進されることで地域の定住人口の拡大が期待できる。
2-18	為又地区 公共下水道整備事業	新規	名護市	下水道	汚水幹線L=1,984m 汚水枝線L=2,530m マンホールポンプ場N=2 箇所	314,310	当該地区は、名桜大学や観光施設によって都市化された地域であり、下水道を整備することにより公衆衛生の向上が図られ、定住条件の整備が促進される。
全体概要事業費						7,126,278	

事業計画概要図

様式4

